

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	研究機関等における研究活動状況調査	事業開始年度	昭和49年度	作成責任者		
担当部局庁	研究振興局	担当課室	学術機関課	学術機関課長 森田正信		
会計区分	一般会計	上位政策	学術研究の振興			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		関係する計 画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	大学共同利用機関法人、国立大学法人の附置研究所及び研究施設等の活動状況を調査し、今後の施策へ反映させる。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	大学共同利用機関法人、国立大学法人の附置研究所及び研究施設等へ職員等を派遣し、研究活動状況を調査する。					
実施状況	(平成21年度) ・大学共同利用機関法人等の研究活動調査等の実施 34回					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2.7	2.5	2.3	2.0	-
	執行額	2.2	2.0	2.0		
	執行率	81.5%	80.0%	87.0%		
	総事業費(執行ベース)	2.2	2.0	2.0		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	・本事業にかかる経費は、文部科学省において直接執行しており、会計規則に基づき適切な処理に努めている。 ・活動内容については、復命書により把握している。				
	見直しの 余地	・より多くの研究施設等の優れた取組などを今後の施策に反映させるため、大学共同利用機関や附置研究所における取組について、これまで以上に事前の情報収集に努めることにより、現地での研究活動状況調査が効率的に実施できるよう努めるべき。				
予算監 査の・ 所効 見率 化	1. 事業評価の観点:この事業は、大学共同利用機関法人、国立大学法人の附置研究所及び研究施設等に職員等を派遣し、活動状況の調査を行う長期継続事業である。 2. 所見:20年以上続く長期継続事業であり、現行のままの一つの事業として存続しなければならない特段の必要性が認められないことから、いったん廃止し整理統合すべきである。その際、これまでの事業の成果を適切に検証した上で効率化を図るなど、予算を縮減すべきである。					
補記						

A.文部科学省
2.0百万円

職員旅費 1.9百万円
委員等旅費 0.1百万円

大学共同利用機関法人、国立大学法人の附置研究所等の調査を実施するために必要な旅費を措置する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 文部科学省			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	現地での研究活動調査に職員を派遣する旅費	1.9			
委員等旅費	現地での研究活動調査に外部有識者等を派遣する旅費	0.1			
計		2.0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)